

令和8年3月卒 新規高等学校卒業者の職業紹介状況 就職内定率 83.9%

(令和7年12月末現在)

概要

- ① 求職者数は管内16校(定時制併設2校)で168人(男子93人・女子75人)となり、前年同期に比べ2人、1.2%増加した。
- ② 管内求人数は624人で、前年同期に比べ14人、2.3%増加した。
- ③ 管内希望の求職者に対する管内求人倍率は、5.03倍で、前年同期に比べ0.26ポイントの増加となった。
- ④ 就職内定者数は141人(男子83人・女子58人)となり、前年同期に比べ7人、4.7%減少した。

就職内定率は83.9%となり、前年同期に比べ、5.3ポイントの減少となった。

	8年3月卒	7年3月卒	対前年度比
卒業予定者数	1,193	1,203	▲ 0.8
求職者数	168	166	1.2
管内希望	124	128	▲ 3.1
道内希望	33	36	▲ 8.3
道外希望	11	2	450.0
求人數(管内)	624	610	2.3
就職内定者数	141	148	▲ 4.7
管内	101	113	▲ 10.6
道内	30	33	▲ 9.1
道外	10	2	400.0
求人倍率 (管内希望)	5.03	4.77	0.26
就職内定率	83.9	89.2	▲ 5.3
うち管内希望	81.5	88.3	▲ 6.8
就職割合			
管内	71.6	76.4	▲ 4.8
道内	21.3	22.3	▲ 1.0
道外	7.1	1.4	5.7
未内定者数	27	18	50.0

【令和8年3月新規学校卒業予定者に対するハローワーク北見における就職支援策について】

- ① 職業意識の形成を促進するとともに、早期の離職を防止する観点から、管内高等学校の要請に応じて職業講話を実施している。
- ② 管内求人確保のため、就職支援ナビゲーター等による求人開拓を実施している。(令和7年4月～)
- ③ 管内求人確保のため、管内1市7町及び商工会議所並びに商工会に対し、早期の求人提出について広報誌への記事の掲載を依頼した。(令和7年4月)
- ④ 新規学卒者の安定的就業のため北海道オホーツク総合振興局、オホーツク教育局と連携し、管内3商工会議所に対し、文書による要請を実施した。(令和7年7月)
- ⑤ 来春の高校新卒者に係る求人の受付は6月1日から開始し、7月1日以降、「ハローワークシステム」によりインターネット等を通じ各高等学校に対して求人情報等の提供を行っている。
- ⑥ きめ細やかな就職支援を図るべく、管内高等学校の要請に応じて、就職希望の生徒を対象とした就職相談会を実施している。
- ⑦ ハローワークの利用を促し、職業相談や面接トレーニング等の就職支援を実施している。

【産業別求人】

- ① 産業別の求人状況を構成比でみると、比率の高い順に、建設業(32.9%)、卸売業・小売業(14.9%)、サービス業(13.6%)となっている。
- ② 前年度と比べ、建設業で8人(3.8%)、運輸業、郵便業で6人(19.4%)、製造業で6人(8.7%)減少した。一方で、サービス業で27人(46.6%)、宿泊業、飲食サービス業で8人(27.6%)、農業、林業、漁業で2人(14.3%)増加した。

注)サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

産業別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
農業、林業、漁業	16	2.6	14	2.3		14.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.2	0	-		-	
建設業	205	32.9	213	34.9	▲ 3.8		
製造業	63	10.1	69	11.3	▲ 8.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	-	-	-	
情報通信業	3	0.5	2	0.3	50.0		
運輸業、郵便業	25	4.0	31	5.1	▲ 19.4		
卸売業・小売業	93	14.9	94	15.4	▲ 1.1		
金融業・保険業	18	2.9	23	3.8	▲ 21.7		
不動産業、物品賃貸業	14	2.2	14	2.3	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	37	5.9	29	4.8	27.6		
医療、福祉	64	10.3	63	10.3	1.6		
サービス業	85	13.6	58	9.5	46.6		
公務、その他	0	-	0	-	-	-	
合計	624	100.0	610	100.0	2.3		

【職業別求人】

- ① 職業別の求人状況を構成比でみると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(31.9%)、サービス職業従事者(20.7%)、専門・技術・管理的職業従事者(20.2%)となっている。
- ② 前年度と比べ、サービス職業従事者で24人(22.9%)、販売従事者で14人(26.9%)増加した。

職業別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
専門・技術・管理的職業従事者	126	20.2	125	20.5		0.8	
事務従事者	79	12.7	80	13.1	▲ 1.3		
販売従事者	66	10.6	52	8.5	26.9		
サービス職業従事者	129	20.7	105	17.2	22.9		
技能工、採掘、製造、建築従事者	199	31.9	227	37.2	▲ 12.3		
その他職業従事者	25	4.0	21	3.4	19.0		
合計	624	100.0	610	100.0	2.3		

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別求人】

- ① 就業場所の規模別の求人状況を構成比でみると、100人未満の企業が全体の80.6%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の15.7%を占めている。
- ② 前年度と比べ、30人未満の企業で12人(5.0%)増加し、次いで30人以上100人未満の企業で10人(4.2%)増加した。

規模別(就業場所)	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
~29	253	40.5	241	39.5		5.0	
30~99	250	40.1	240	39.3		4.2	
100~299	98	15.7	114	18.7	▲ 14.0		
300~499	18	2.9	10	1.6	80.0		
500~999	0	-	2	0.3	▲ 100.0		
1,000~	5	0.8	3	0.5	66.7		
合計	624	100.0	610	100.0	2.3		

管内就職の状況

【産業別就職】

- ① 産業別の求職状況を構成比でみると、比率の高い順に、建設業(24.8%)、卸売業・小売業(20.8%)、サービス業(17.8%)となっている。
- ② 前年度と比べ、医療、福祉で4人(30.8%)、不動産業、物品賃貸業で4人(100.0%)、運輸業、郵便業で4人(66.7%)減少した。一方で、製造業で4人(50.0%)、サービス業で2人(12.5%)増加した。

注)サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

産業別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
農業、林業、漁業	3	3.0	2	1.8		50.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	-		-	
建設業	25	24.8	25	22.1		0.0	
製造業	12	11.9	8	7.1		50.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	-		-	
情報通信業	1	1.0	2	1.8	▲ 50.0		
運輸業、郵便業	2	2.0	6	5.3	▲ 66.7		
卸売業・小売業	21	20.8	23	20.4	▲ 8.7		
金融業・保険業	6	5.9	8	7.1	▲ 25.0		
不動産業、物品賃貸業	0	-	4	3.5	▲ 100.0		
宿泊業、飲食サービス業	4	4.0	6	5.3	▲ 33.3		
医療、福祉	9	8.9	13	11.5	▲ 30.8		
サービス業	18	17.8	16	14.2		12.5	
公務、その他	0	-	0	-		-	
合計	101	100.0	113	100.0	▲ 10.6		

【職業別就職】

- ① 職業別の求職状況を構成比でみると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(24.8%)、事務従事者(23.8%)、専門・技術・管理的職業従事者(17.8%)となっている。
- ② 前年度と比べ、販売従事者で3人(20.0%)、専門・技術・管理的職業従事者で1人(5.9%)増加した。

職業別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
専門・技術・管理的職業従事者	18	17.8	17	15.0		5.9	
事務従事者	24	23.8	25	22.1	▲ 4.0		
販売従事者	18	17.8	15	13.3	20.0		
サービス職業従事者	13	12.9	24	21.2	▲ 45.8		
技能工、採掘、製造、建築従事者	25	24.8	30	26.5	▲ 16.7		
その他職業従事者	3	3.0	2	1.8	50.0		
合計	101	100.0	113	100.0	▲ 10.6		

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別就職】

- ① 規模別の求人状況を構成比でみると、100人未満の企業が全体の67.3%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の、18.8%を占めている。
- ② 前年度と比べ、30人未満の企業で7人(18.4%)減少し、次いで30人以上100人未満の企業で6人(14.0%)減少した。

規模別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
~29	31	30.7	38	33.6		▲ 18.4	
30~99	37	36.6	43	38.1	▲ 14.0		
100~299	19	18.8	20	17.7	▲ 5.0		
300~499	3	3.0	2	1.8	50.0		
500~999	4	4.0	4	3.5	0.0		
1,000~	7	6.9	6	5.3	16.7		
合計	101	100.0	113	100.0	▲ 10.6		

新規高等学校卒業者職業紹介状況

(令和7年12月末現在)

八口ワーク北見

年度	8年3月卒			7年3月卒			対前年度比				
	項目	性別	計	男	女	計	男	女	計	男	女
①卒業予定者数			1,193	630	563	1,203	633	570	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.2
②求職者数			168	93	75	166	94	72	1.2	▲ 1.1	4.2
管内希望			124	63	61	128	71	57	▲ 3.1	▲ 11.3	7.0
道内希望			33	22	11	36	21	15	▲ 8.3	4.8	▲ 26.7
道外希望			11	8	3	2	2	0	450.0	300.0	-
③求人件数(管内)			624			610			2.3		
④就職内定者数			141	83	58	148	81	67	▲ 4.7	2.5	▲ 13.4
管内			101	54	47	113	61	52	▲ 10.6	▲ 11.5	▲ 9.6
道内			30	21	9	33	18	15	▲ 9.1	16.7	▲ 40.0
道外			10	8	2	2	2	0	400.0	300.0	-
⑤求人倍率 (管内希望)			5.03			4.77			0.26		
⑥就職内定率			83.9	89.2	77.3	89.2	86.2	93.1	▲ 5.3	3.0	▲ 15.8
管内希望			81.5	85.7	77.0	88.3	85.9	91.2	▲ 6.8	▲ 0.2	▲ 14.2
⑦就職割合	管内		71.6	65.1	81.0	76.4	75.3	77.6	▲ 4.8	▲ 10.2	3.4
	道内		21.3	25.3	15.5	22.3	22.2	22.4	▲ 1.0	3.1	▲ 6.9
	道外		7.1	9.6	3.4	1.4	2.5	0.0	5.7	7.1	3.4
⑧未就職者数			27	10	17	18	13	5	50.0	▲ 23.1	240.0

(注) 安定所・学校の紹介により就職を希望する者で、公務員・自営・縁故就職希望者は除く。

「④就職者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

新規高等学校卒業者職業紹介状況の推移

(各年12月末現在)

	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒	5年3月卒	6年3月卒	7年3月卒	8年3月卒	
①卒業予定者数	1,507	1,476	1,431	1,418	1,404	1,305	1,300	1,160	1,203	1,193	
②求職者数	320	318	301	283	237	224	181	179	166	168	
管内希望	220	230	230	201	167	162	133	131	128	124	
道内希望	69	62	50	67	57	52	43	42	35	33	
道外希望	31	26	21	15	13	10	5	6	2	11	
③求人數(管内)	523	575	638	642	524	617	712	661	610	624	
④就職内定者数	301	296	289	265	213	211	168	162	148	141	
管内	204	211	220	186	145	151	122	117	113	101	
道内	66	59	48	64	56	50	41	40	33	30	
道外	31	26	21	15	12	10	5	5	2	10	
⑤求人倍率(管内希望)	2.38	2.50	2.77	3.19	3.14	3.81	5.35	5.05	4.77	5.03	
⑥就職内定率	94.1	93.1	96.0	93.6	89.9	94.2	92.8	90.5	89.2	83.9	
管内希望	92.7	91.7	95.7	92.5	86.8	93.2	91.7	89.3	88.3	81.5	
⑦就職割合	管内	67.8	71.3	76.1	70.2	68.1	71.6	72.6	72.2	76.4	71.6
	道内	21.9	19.9	16.6	24.2	26.3	23.7	24.4	24.7	22.3	21.3
	道外	10.3	8.8	7.3	5.7	5.6	4.7	3.0	3.1	1.4	7.1

(注)「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

産業・職業・規模別管内求人状況(高等学校)

(令和7年12月末現在)

産業	8年3月卒	7年3月卒
合 計	624	610
A～B 農・林・漁業	16	14
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0
D 建設業	205	213
E 製造業	63	69
09 食料品製造業	31	35
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0
11 繊維工業	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	17	15
13 家具・装備品製造業	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0
15 印刷・同関連業	1	1
16 化学工業	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0
21 窯業・土石製品製造業	4	5
22 鉄鋼	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0
24 金属製品製造業	3	3
25 はん用機械器具製造業	4	4
26 生産用機械器具製造業	3	4
27 業務用機械器具製造業	0	2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0
29 電気機械器具製造業	0	0
30 情報通信機械器具製造業	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0
20.32 その他の製造業	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
G 情報通信業	3	2
H 運輸業、郵便業	25	31
I 卸売業・小売業	93	94
50～55 卸売業	25	19
56～61 小売業	68	75
J 金融業・保険業	18	23
K 不動産業、物品賃貸業	14	14
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	11
M 宿泊業、飲食サービス業	37	29
75 宿泊業	8	10
76,77 飲食サービス業	29	19
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	10
O 教育、学習支援業	0	1
P 医療、福祉	64	63
Q 複合サービス業	17	13
R サービス業(他に分類されないもの)	28	23
S,T 公務、その他	0	0

職業・規模	8年3月卒	7年3月卒
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01～24)	126	125
C 事務従事者(25～31)	79	80
D 販売従事者(32～34)	66	52
E サービス職業従事者(35～42)	129	105
H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49～73)	199	227
(49～59)製造・制作職業	85	102
(60～63)その他	7	9
(64,67)定置機関・建設機械運転	38	42
(65,66,68～73)採掘・建設・労務従事者	69	74
上記以外の職業	25	21
29人以下	253	241
30人～99人	250	240
100人～299人	98	114
300人～499人	18	10
500人～999人	0	2
1000人以上	5	3

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(令和7年12月末現在)

ハローワーク北見

産業	合計	8年3月卒				7年3月卒			
		合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
産業	合計	141	101	30	10	148	113	33	2
	A~B 農・林・漁業	4	3	1	0	2	2	0	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	1	0	1	0
	D 建設業	32	25	4	3	28	25	2	1
	E 製造業	19	12	4	3	11	8	3	0
	09 食料品製造業	8	8	0	0	5	4	1	0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	11 織維工業	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	0	0	0	3	3	0	0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0
	16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0
	22 鉄鋼業	1	0	1	0	1	0	1	0
	23 非鉄金属属品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	24 金属製品製造業	0	0	0	0	1	0	1	0
	25 はん用機械器具製造業	3	3	0	0	1	1	0	0
	26 生産用機械器具製造業	2	0	2	0	0	0	0	0
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	31 輸送用機械器具製造業	4	0	1	3	0	0	0	0
	20.32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
別	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	0	0	0	0	0
	G 情報通信業	2	1	1	0	2	2	0	0
	H 運輸業、郵便業	5	2	3	0	12	6	6	0
	I 卸売・小売業	25	21	3	1	26	23	2	1
	50~55 卸売業	10	9	0	1	6	5	0	1
	56~61 小売業	15	12	3	0	20	18	2	0
	J 金融業・保険業	7	6	1	0	9	8	1	0
	K 不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	5	4	1	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	5	4	1	0
	M 宿泊業、飲食サービス業	10	4	5	1	10	6	4	0
	75 宿泊業	6	1	5	0	9	5	4	0
	76,77 飲食サービス業	4	3	0	1	1	1	0	0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2	0	1	1	2	2	0	0
	O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0
	P 医療、福祉	12	9	3	0	15	13	2	0
	Q 複合サードビス業	14	14	0	0	14	9	5	0
	R サービス業(他に分類されないもの)	6	4	1	1	6	1	5	0
	S,T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模	合計	8年3月卒				7年3月卒			
		合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	25	18	5	2	22	17	4	1	
C 事務従事者(25~31)	29	24	3	2	37	25	11	1	
D 販売従事者(32~34)	20	18	2	0	17	15	2	0	
E サービス職業従事者(35~42)	24	13	9	2	31	24	7	0	
H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	39	25	10	4	37	30	7	0	
(49~59)製造・制作職業	21	12	5	4	21	17	4	0	
(60~63)その他	0	0	0	0	3	2	1	0	
(64,67)定置機関・建設機械運転	8	5	3	0	4	4	0	0	
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	10	8	2	0	9	7	2	0	
上記以外の職業	4	3	1	0	4	2	2	0	
29人以下	35	31	2	2	42	38	4	0	
30人~99人	48	37	9	2	60	43	16	1	
100人~299人	25	19	5	1	25	20	5	0	
300人~499人	5	3	2	0	2	2	0	0	
500人~999人	10	4	5	1	9	4	5	0	
1000人以上	18	7	7	4	10	6	3	1	

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(就業地別)

(令和7年12月末現在)

ハローワーク北見

産業	合計	合計			管内			道内			道外		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
産業	A～B 農・林・漁業	4	3	1	3	3	0	1	0	1	0	0	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D 建設業	32	29	3	25	22	3	4	4	0	3	3	0
	E 製造業	19	13	6	12	6	6	4	4	0	3	3	0
	09 食料品製造業	8	2	6	8	2	6	0	0	0	0	0	0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 印刷・同関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	22 鉄鋼業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	23 非鉄金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24 金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25 はん用機械器具製造業	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	26 生産用機械器具製造業	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31 輸送用機械器具製造業	4	4	0	0	0	0	1	1	0	3	3	0
	20,32 その他製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
	G 情報通信業	2	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0
	H 運輸業、郵便業	5	4	1	2	2	0	3	2	1	0	0	0
	I 卸売・小売業	25	9	16	21	8	13	3	1	2	1	0	1
	50～55 卸売業	10	4	6	9	4	5	0	0	0	1	0	1
	56～61 小売業	15	5	10	12	4	8	3	1	2	0	0	0
	J 金融業、保険業	7	2	5	6	1	5	1	1	0	0	0	0
	K 不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	M 宿泊業、飲食サービス業	10	5	5	4	2	2	5	3	2	1	0	1
	75 宿泊業	6	3	3	1	0	1	5	3	2	0	0	0
	76～77 飲食サービス業	4	2	2	3	2	1	0	0	0	1	0	1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0
	O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	P 医療、福祉	12	5	7	9	3	6	3	2	1	0	0	0
	Q 複合サービス事業	14	4	10	14	4	10	0	0	0	0	0	0
	R サービス業(他に分類されないもの)	6	4	2	4	2	2	1	1	0	1	1	0
	S, T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模	合計	合計			管内			道内			道外		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
職業別	A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01～24)	25	22	3	18	15	3	5	5	0	2	2	0
	C 事務従事者(25～31)	29	7	22	24	5	19	3	1	2	2	1	1
	D 販売従事者(32～34)	20	4	16	18	4	14	2	0	2	0	0	0
	E サービス職業従事者(35～42)	24	11	13	13	5	8	9	5	4	2	1	1
	H,I,J,K 技能工、採掘・製造、建築従事者(49～73)	39	36	3	25	22	3	10	10	0	4	4	0
規模別	(49～59)製造・制作職業	21	19	2	12	10	2	5	5	0	4	4	0
	(60～63)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(64,67)定置機関・建設機械運転	8	8	0	5	5	0	3	3	0	0	0	0
	(65,66,68～73)採掘・建設・労務従事者	10	9	1	8	7	1	2	2	0	0	0	0
規模別	上記以外の職業	4	3	1	3	3	0	1	0	1	0	0	0
	29人以下	35	19	16	31	17	14	2	1	1	2	1	1
	30人～99人	48	28	20	37	23	14	9	4	5	2	1	1
	100人～299人	25	14	11	19	9	10	5	4	1	1	1	0
	300人～499人	5	4	1	3	2	1	2	2	0	0	0	0
	500人～999人	10	6	4	4	2	2	5	3	2	1	1	0
	1000人以上	18	12	6	7	1	6	7	7	0	4	4	0

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(求人受理地別)

(令和7年12月末現在)

ハローワーク北見

産業	合計	合計			管内			道内			道外		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
産業	合計	141	83	58	73	42	31	52	30	22	16	11	5
	A~B 農業・林業・漁業	4	3	1	3	3	0	1	0	1	0	0	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D 建設業	32	29	3	25	22	3	4	4	0	3	3	0
	E 製造業	19	13	6	11	5	6	5	5	0	3	3	0
	09 食料品製造業	8	2	6	7	1	6	1	1	0	0	0	0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 印刷・同関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21 烹業・土石製品製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	22 鉄鋼製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24 金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25 はん用機械器具製造業	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	26 生産用機械器具製造業	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31 輸送用機械器具製造業	4	4	0	0	0	0	1	1	0	3	3	0
	20,32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
	G 情報通信業	2	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0
	H 運輸業、郵便業	5	4	1	2	2	0	3	2	1	0	0	0
	I 卸売・小売業	25	9	16	7	1	6	16	8	8	2	0	2
	50~55 卸売業	10	4	6	3	0	3	5	4	1	2	0	2
	56~61 小売業	15	5	10	4	1	3	11	4	7	0	0	0
	J 金融業・保険業	7	2	5	5	1	4	2	1	1	0	0	0
	K 不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	M 宿泊業、飲食サービス業	10	5	5	3	2	1	2	0	2	5	3	2
	75 宿泊業	6	3	3	0	0	0	2	0	2	4	3	1
	76~77 飲食サービス業	4	2	2	3	2	1	0	0	0	1	0	1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1
	O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	P 医療、福祉	12	5	7	9	3	6	3	2	1	0	0	0
	Q 複合サービス事業	14	4	10	5	1	4	9	3	6	0	0	0
	R サービス業(他に分類されないもの)	6	4	2	2	1	1	3	2	1	1	1	0
	S,T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模	合計	合計			管内			道内			道外		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	25	22	3	18	15	3	5	5	0	2	2	0	0
C 事務従事者(25~31)	29	7	22	15	4	11	12	2	10	2	1	1	1
D 販売従事者(32~34)	20	4	16	7	0	7	12	4	8	1	0	1	1
E サービス職業従事者(35~42)	24	11	13	12	5	7	5	2	3	7	4	3	0
H,I,J,K 技能工、採掘・製造、建築従事者(49~73)	39	36	3	18	15	3	17	17	0	4	4	0	0
(49~59)製造・制作職業	21	19	2	6	4	2	11	11	0	4	4	0	0
(60~63)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(64,67)定置機関・建設機械運転	8	8	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	10	9	1	8	7	1	2	2	0	0	0	0	0
上記以外の職業	4	3	1	3	3	0	1	0	1	0	0	0	0
29人以下	35	19	16	24	14	10	7	3	4	4	2	2	2
30人~99人	48	28	20	27	17	10	16	9	7	5	2	3	3
100人~299人	25	14	11	18	9	9	6	4	2	1	1	0	0
300人~499人	5	4	1	3	2	1	2	2	0	0	0	0	0
500人~999人	10	6	4	0	0	0	9	5	4	1	1	0	0
1000人以上	18	12	6	1	0	1	12	7	5	5	5	5	0

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

地域別就職状況(高等学校)

(令和7年12月末現在)

ハローワーク北見

就職別 年次	就職					
	8年3月卒			7年3月卒		
	計	男	女	計	男	女
北見管内	101	54	47	113	61	52
道内他安定所計	30	21	9	33	18	15
札幌	15	11	4	9	7	2
函館	0	0	0	0	0	0
旭川	1	0	1	0	0	0
帯広	0	0	0	2	1	1
紋別	0	0	0	1	0	1
小樽	0	0	0	0	0	0
滝川	0	0	0	0	0	0
釧路	1	0	1	2	0	2
室蘭	2	1	1	1	1	0
岩見沢	0	0	0	1	1	0
稚内	0	0	0	0	0	0
岩内	0	0	0	0	0	0
留萌	0	0	0	0	0	0
名寄	0	0	0	0	0	0
浦河	0	0	0	0	0	0
網走	7	5	2	13	6	7
苫小牧	2	2	0	3	1	2
根室	0	0	0	0	0	0
千歳	2	2	0	1	1	0
道外都府県計	10	8	2	2	2	0
岩手	0	0	0	0	0	0
宮城	1	0	1	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0
埼玉	1	1	0	0	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0
東京	4	3	1	0	0	0
神奈川	1	1	0	1	1	0
岐阜	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	0	0	0	0
愛知	3	3	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	1	1	0
合計	141	83	58	148	81	67

(注) 就職欄の地域区分は、就業地による区分である。